

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142131	神奈川県	大和市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充により、順次再任用職員等への切り替えを実施。	26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
65.2%	21.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現時点では、都道府県や政令市のように、設置による事務効率のメリットが見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		50.5%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休業施設(公民館等、山の家等)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		63.0%	44.6%
公営住宅	5	5	100.0%		0		19.4%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		58.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		31.3%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		30.8%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、産業等)	3	1	33.3%	一般施設は市の教育研究機関としても機能しているため、指定管理者制度を導入せず自治体職員を配置している。	2	市の教育研究機関としても機能しているため、指定管理者制度を導入せず自治体職員を配置している。	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		12.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		89.2%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度導入による効果が見込めない施設のため。	1	指定管理者制度導入による効果が見込めない施設については、自治体職員を配置している。	68.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		0		36.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.0%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体